

一般財団法人

経済広報センター

中国勉強会「中国市場は日本経済の生命線」

2014年2月5日(水) 14:00～16:00

日経カンファレンスルーム

講師：ジャーナリスト 莫邦富氏

近年、中国市場は急速な経済発展に伴い、日本経済の発展に対しても大きな影響を及ぼす存在になってきた。日本企業も中国を生産拠点から巨大なマーケットとした視点でビジネスを展開するように変化している。そこで、作家・ジャーナリストの莫邦富先生をお招きし、「中国市場は日本経済の生命線」と題して勉強会を開催することとした。

【講演】

先ず、タイトルについては、ある時代のスローガンを思わせるような言葉をあえて使った。かつての強い国を取り戻したいという願望の強い時代になったので、あの時代の言葉を、ここで別の意味で使いたいと思う。

日中関係は非常に厳しい状況が続いているが、昨晚、BSジャパンというテレビ番組に出演した際も、皆さん日中関係は非常に厳しいと言っていた。確かに1972年、国交正常化以来、今は最悪の状況に陥っている。

ただ、この「最悪」という言葉には、ここ10年でもう慣れてしまっている。毎年、最悪になっていると言い、「最悪」を更新しているばかりだ。勿論、最悪になっていることを是としないのだが、こういった時代と付き合わなければならないという覚悟をすべきではないかというのが私の持論だ。

日中関係がここまで悪化していることを、ある意味では予見していた。1998年、初めて上海で講演した時、向こう20年間、日中関係は善くならないと基調講演した。その時に、莫さんは日本のことを知っているかもしれないが、悲観的に見過ぎであると猛々たる批判を受けた。しかし、数年後、再び上海で講演すると、皆さんから「先見の明がある」と褒められたのだ。私の心境と言えば、地震学者のようなもので、何処どこに何時頃にすごい地震が起きる、死傷者がどれくらい出るかと予測して、それが当たったというようなものである。当たったと喜ぶのではなく、寧ろ悲しいぐらいだ。と言っても、悲しんでも仕方が無いので、この時代に如何につき合えばいいのかという課題を私たちはクリアにしなければならない。

尖閣諸島の問題が発生してから、中国でのデモ、そして日本国内でも同じようなデモが起きた。私のコラムが朝日新聞の土曜日の朝刊に8年半ほど連載されていたが、その内容に2005年1月15日、今から数えるとはぼ10年前の記事になるが、そこには2004年11月、参議院国際問題調査会という場に議員たちから呼ばれ、参考人として日中関係を述べた時に、これからの20年間は日中関係は良くならない、色々な試練に直面するだろうと持論を繰り返した。

そういう意味では、この20年間の予測している期限がまだ過ぎていないので、日中関係が改善しないのは当然であろう。以上のように、少なくとも私個人としては平常心で今の時代を直視

している。一昨年尖閣諸島の問題が発生する前に、『世界』に原稿を書いたが、日中関係をビルに例えると、1972年に建てられた日中関係ビルは当時の建築基準に従って建てられたものであり、政治的な地震多発時代をそれほど予測していなかった。従って、四十数年も経過している日中関係ビルは、部品の老朽化や耐震構造的にも問題が出てきているのだ。

解決方法は2つある。1つはそのビルを解体して建て直すことだ。ただ、そうした場合にはコストがかかり過ぎる。もう一つの方法は、耐震補強工事を至急にやることだ。この耐震補強工事を至急にやると考える場合に、過去を振り返ってみると、これまでの日中関係、日中友好はうわべだけのものがかなり存在していたと考えている。私自身、2005年に平凡社から日中関係を議論する本を出版する際に、本のタイトルを「日中友好時代は終わった！」と、感嘆を入れたタイトルにしたかった。しかし、出版元の平凡社から「莫さん、これはいくら何でも過激になり過ぎだ」と反対され、結局非常に平々凡々な書名になってしまった。私の認識では、2005年の時点で既にうわべ、口先だけの日中友好時代は終焉したと理解すべきだと思っている。

日中友好時代が終わったといっても、別に怯える必要はない。寧ろ、お互いの国益に基づいて、バランスのとれた隣国関係を再構築すべきだと思う。例えば、日中間の友好姉妹都市等を結ぶ地方自治体を見ると、都道府県から市町村まで400近くも有るのだ。しかし東京都のある老人が先に仕掛けた問題によって、一国の外交がその老人に翻弄されるような日中友好は余りにも脆弱に過ぎるとするのが私の持論だ。もっとしっかりと経済的にも人間的感情的にも繋がった日中関係を構築しなければならない。

1つめは、観光など人的な交流の強化だ。例えば、今はちょうど旧正月にあたり、日本の観光業が嬉しい悲鳴を上げ、中国人観光客が戻っているとみんな喜んでいる。実際には、中国政府が団体ツアーを禁じるようなことはしていないが、ある種のいわゆる自粛などを求めているような状態であり、団体ツアーはそれほど無いのだ。一方、個人旅行者がどんどん増加し来日することによって、日本の観光業に活気をもたらしているのだが、そういう意味では人的な交流の強化をやらなければならない。

2つめは、日中交流の中で大きな柱を成しているのが経済交流である。その交流内容も変わり始めている。今までの日中交流は、ある意味ではハード面による交流が多かったが、これからはおそらくソフト面による交流がメインになるだろう。

これは後で詳しく触れるが、このソフト面は、別に日本のアニメ番組などを中国で紹介されるようなものではなく、社会システム、医療保険等、或いはコミュニティーの作り方、防災センターなど含め、様々な分野で日本から学ばなければならないところが多く有る。おそらく、こういった交流をこれからはもっと強化されるだろうと思うのだ。

3つめは、どんな紛争があっても平和的に解決しようという大原則を放棄してはならないということだ。日中関係は非常に悲観的に見えているように発言している私だが、長い目で見ると、日中関係は絶対に正常化へ戻れるだろうと思う。

これは別に根拠なしに、皆さんへのリップサービスで言うのではない。私自身が文革時代の人間で、この時代には黒竜江省の農村に下放されていた。1969年、旧ソ連との国境線に沿った川に浮かぶ島“珍宝島”で軍事紛争が発生した。まさに軍事衝突が起き、大砲の応酬、戦車も出てきており今の日中関係の緊張と比べると、数段も上のレベルになっていた。

翌年、私たちが屯田兵として国境地帯にベルトのように張りつけ配備された。国境の川を走る旧ソ連軍のパトロールの艦艇を見ると、中国よりはるかに軍事力は上だというのがわかった。再

び軍事衝突が起きればおそらく私たちは死ぬだろう、私たちの若い血と肉で旧ソ連軍の戦車の侵攻を少しでも遅らせることが、私たちの運命であると配備された時点から悟っていた。十代後半で死を初めて意識したわけだが、鹿児島知覧の特攻隊隊員たちの心境と何処か似通っているものを感じた。

しかし私は生き残った。今日、ここで皆さんに講演するように、私たちはその後は一人も死なずに生きてきた。その理由として、当時の旧ソ連のコスイギン首相と中国の周恩来首相が北京の空港で緊急対談し、軍事衝突はそれ以上エスカレートさせず、国境問題は平和的に解決しようと互いに意思を確認したのだ。それから40年間費やして、2008年に中国と旧ソ連の後を受け継いだロシアとの間で平和的に国境の島の問題を解決したのだ。その中の1つの大きな島は半分に割譲したという解決方法である。この方法に対して中国国内で反対する声は無かったのかと言えば、実は結構あったのだ。そして旧ソ連側にもあった。

中国の首相への反対意見としては、写真を見ればわかるように、明らかに中国側にある島なのに、何故旧ソ連に半分を明け渡さなければならないのか、何故取られることを認めなければならないのかという不満なのだ。ロシア側も不満の声があった。第二次世界大戦後、ロシアが初めて進んで手放した領土になるため、悪しき前例になるのではという心配の声があったのだ。しかし、これら反対の意見が有っても、皆はその結果を受け入れたわけだ。それは一人の死も招かず、一滴の血も流さずに平和的に解決したことには、越したことはないからだ。そういう意味では、まだ日中間は十分、平和的に問題を解決する知恵はあるはずだ。

本日は経済面の話がメインであるので、以上の処まで政治的な背景に触れてみた。

では、中国市場を如何見るのか。

日本メディアの報道、特に一部の新聞を長く購読する日本人にとっては、中国は明日にでも崩壊するような国だと思っているだろう。一方、中国のことを知っている日本人から見れば、逆にこのままでは中国に追い越され、日本は取り残される立場になるのではないかという、逆にある種の危惧を募らせているだろう。勿論、中国は様々な問題は抱えているが、余ほど意外なことが起こらない限りは、中国は今世紀最大の市場になるだろうと考える。

例えば、ここで取り上げた日経の報道であるが、日・米・韓の大手自動車メーカーが全て中国を最大の生産拠点としている。日本も2015年まで今の生産能力をさらに50%増強させる。一方、中国とアメリカの貿易、そして日本とアメリカの貿易を見た場合、アメリカと中国との貿易規模が日本のそれを上回るようになってきている。こういう状況の中で、日中間の経済交流及び貿易等において、1つの転換期を迎えたと考えている。

先ほど申し上げたように、これまでの日中間の経済交流は主にハード面によるものだった。ご存じのように1978年に中国は開放路線を開始した。当時の中国には隠れたスローガンが1つあるのだが、それは“日本に学べ”ということだ。大学を出たばかりの私は、様々な工事現場での通訳として駆り出され、日本の石油コンビナート、紡績生産ライン、そして家電生産、製鉄生産ライン等を導入し、日本との鉄鋼や家電の生産量の比較をずっと行なってきた。

そして、後半になりやや変化してきたのは、ものの導入から新幹線をはじめ技術などの導入に変わってきているということだ。それでもハード面がメインであったが、これまでの三十数年間において、日中経済交流の前期の代表は宝山製鉄所、後期の代表が中国版新幹線の高速鉄道だと思う。

今の中国新幹線の総延長は既に日本を超えている。しかし、日本は今まで一度も死亡事故をも

たらずような新幹線の事故を起こしていない。日本の新幹線の1日当たりの平均遅延時間は18秒間だ。台風、地震等もあり、運行ダイヤが乱れることが多い日本であるにも関わらず、年間を通して見ると1日当たりの遅延時間が18秒しかないというのは如何ということなのか。考えられないことだ。18秒の遅延だと中国で講演すると、やはり皆びっくりする。

一方、中国では早々に追尾衝突事件を起こし、大勢の死傷者を出してしまった。そういう意味では、ハード面の分野では追い付いた部分もあるが、運営管理等のソフトの分野では、中国は未だ未だ日本に学ばなければならない。

ただ、ハード面からソフト面に変わるとなると、日本の皆さんにとっても大きな課題を着き付けられてしまったのではないだろうか。何故かといえば、ハード面の場合では、形として見えるものだからだ。

私が一番印象に残っていることとして、30年前に結婚した直後、日本に出張に来て、その帰りに日立の14インチのカラーテレビを持ち帰った。出張のお土産として、手当を一生懸命蓄え、節約して、それで14インチのカラーテレビを持ち帰ったのだ。このカラーテレビだが、私の家のある団地の中で最初のカラーテレビだったため、このテレビが我が家に来てからの最初の半年間ほどは、夜になると皆が見に来るために、まるで町内会のようになっていた。

現代から見ると、小さいとしか言えないこの14インチのカラーテレビを見て、皆が日本はすごいなと感心していたのだ。日本の威力、日本のパワーというものは、実はこのような小さい14インチのカラーテレビで表現できた。それがソフト面になると、とても難しくなる。形にはなっていない、目に見えないからだ。弊事務所が毎年、それなりの中国視察団などを迎えているわけだが、ここ四、五年、皆の见たいところが微妙に変わってきている。中国にとってヒントになるようなところを見たいと言って、本当に雲のような注文が来るわけだ。

昔ならば、トヨタや家電メーカーを見たいなどであったが、ここ四、五年間でよく案内する場所が東京駅の丸の内側だ。明治時代の東京駅駅舎に向かって、皇居を背にして皆に、「昔の駅舎のこの辺りには高いビルがあったが、解体して大丸が入っているこのビルを左へ200メートル移動させた。どうしてだろうか？」と説明する。皆、「都市再開発のために、その場所に広場でもつくるためか？」、「駐車場をもっと拡大するためか？」と、様々な解答が出される。

「実は違う。これはビルを移動させて東京湾から来る風の進む道を高層ビルによって攪乱されないように、その道を確保するため、空間をつくったのだ。」と教えてあげる。更に、この風が2つのほぼ同じ高さの新丸ビルと丸ビルの間を空気が通る。ご存じのように、海を航海する船が近づくと、二隻の船の真ん中の水が速く流れる。空気も同じだ。それによって、東京湾から来る風が、新丸ビルと丸ビルによって加速されているのだ。話によると30%程度風速が速くなり、更に風が先に進むと皇居に至る。夏の皇居は緑が多いため、この辺りの気温が周辺よりも比較的低いのだが、それが海からの力強い風によって、この冷たい皇居辺りの空気を四谷、新宿の方向へ押ししていくのだ。これはまるで巨大都市、東京に電気代が掛からないエアコンを取り付けたようなものだ」と説明すると、大半、その辺で中国の視察班の皆が沸き立つのだ。いろいろ意見が出てくるもので、「いや、中国もこんなことを考えて都市計画をやるべきだ。」等といろいろ議論するわけだ。

こういったところがこれから中国に見せる日本の魅力ではないだろうか。ただ、先ほど申し上げた通り形になっていない。皆さんもよく日本の良さを知らなければ、伝えることができない、アピールすることができない、という新しい課題に直面する。

去年から弊社事務所によく視察の問い合わせが来る中で、日本のコミュニティーを見たいという要望がとても強い。ご存じの通り、中国は今、あらゆる場所に住宅を建設している。中国では「社会」の「社」、「墨田区」の「区」の「社区」と呼ばれているが、これはコミュニティーという意味だ。この社区には、今まではコミュニティーとしてフードコートや商業施設を入居させれば良く、住民もそれで満足していた。しかし、もうそうはいかなくなっている。もっといろいろ痒い処まで手が届くようなサービスでないと駄目なのだ。例えば、様々な教室やクリニック等を求められるようになり、去年と今年、今年は始まったばかりだが、弊社が受け入れる視察団の予定数などを見ると、大半はこのコミュニティー視察を要望しているのだ。そのため、墨田区の防災センターや六本木ヒルズの森ビルが応援する防災倉庫等を何度もお客さんを連れて見に行っている。

あとは、日中関係は悪いが、日本食に対する市場ニーズについては、留まることを知らないような勢いで浸透している。結構、日本企業の皆さんから、「莫さん、中国の如何いった所に進出すべきなのか」と聞かれるが、まずは殆どの場合2つの場所を説明する。

日本にも「江南」という言葉があるが、中国沿海部では、江蘇省の江南の反対語として江北地域（江蘇省の北部）がある。「江北」という言葉自体は差別的な言葉で、川向うのというような響きがあるため「蘇北」と言う。蘇北は私たち一度も日本の皆さんに勧めたことがない所だ。確かに南通や揚州なども厳密に言えば蘇北だが、ほぼ上海、江南と繋がっているのも、やや例外として見ている。この蘇北にある、江蘇省の北部の塩城、「塩」に「城」という塩城市に今年最初の出張で訪問した。驚いたのは、お寿司の店がもの凄くあるのだ。昔では「塩城」と聞くと、上海で一番底辺の仕事をしている人や乞食等を連想するような町だ。私はもの凄くあるという表現を使っているわけだから、そういう場所に日本企業はそれ程進出していない。そのために日本料理店はあっても1、2軒だろうと思っていたのに、街角でもお寿司を販売している。日本ではリヤカーでラーメンを販売しているような形の店もある程で、もの凄くショックを覚え、勉強しなければならぬと痛感したのだ。

次は中国を如何見るべきなのか。

ご存じのように、中国は非常に広いため日本でも様々な見方をされているが、一概にこれは駄目だとか、これは穿った見方だ等と私は言わないし思わない。おそらく皆が見た中国もそれなりの真実性があると思う。但し、中国を見る場合には、次のような意識をもってほしい。中国は大きな川のような国で、この大河の本流を捉まえ見なければ見間違えてしまう。或いは重要な変化を見落としてしまうおそれがある。

川というと、3本の「川」とさんずいの「河」という文字があるが、中国ではこの2つの漢字は其々違う意味を持っているのだ。「川」は、主に揚子江のような川を指している。特に三峡下り辺りに行くと、両側が絶壁で、真ん中に水が流れている川が3本の漢字で書かれている「川」である。一方、「河」については、筆で草書を書くような文字のように、正しく黄河の流れ方のようなものである。

中国の川といえば、実は1つの鉄則がある。全て西から東へ流れると言われている。もちろん厳密に言うと、1、2本は東から西へ流れる川もあるが、これはインド洋に注ぐ川で、殆どが太平洋側に注ぐ川だ。この鉄則を覚えたらまず間違いないが、黄河を見ると時々混乱してしまう。このような蛇行した流れ方をしているために、切り取った空間によっては、黄河が逆流して見える場合もあるからだ。そのような指摘をされる可能性も十分ある。従って中国を見る場合は、ス

パンを長くして見なければ、その主な方向性を見誤ってしまうおそれがあるのだ。

また、国土が広いために一口で中国を言っても、言い尽くせないところがある。普段4つのブロックに分けて見ているケースが多いが、簡単に言うと東部は沿海部、中国で最も進んだ地域で、中部は新興地域、西部は後進地域、東北部は低迷地域である。先ほど中国の2つの地域の進出は余り薦めていなかったと申し上げたが、1つは蘇北、もう一つは実は東北なのだ。東北はここ20年もの凄く低迷している。西部は中国の新疆、四川、重慶、雲南、貴州、寧夏、青海、甘肅等比較的環境も厳しく貧しい場所が多い。水も乏しい所が非常に多いのだ。

西部は貧しいと言っているけども、例えば西部のある町にスターバックスの店舗があり、路地裏で人々が日常を楽しんでいる。時間の流れもゆったりと流れているようだ。中華風の喫茶店で茶館というのがある。町を見る場合、データ等を使って判断する場合もあるが、もう一つは直感的に見る方法もある。中国の町を見る一番簡単な方法は茶館が多い町ほど豊かだということだ。お茶を飲むというのは生活のゆとりの1つの表われではないだろうか。

成都をご存じの通りイトーヨーカドーが進出している町だ。97年か98年に進出している。イトーヨーカドーが最初に進出したところが成都と北京だったが、当時、日本のメディアが取材で殺到したようで、何故成都を選んだのかという質問にほぼ集中していた。北京の話は誰も聞かないわけだが、当然のように中国に進出するならば上海、北京等を選ぶだろうという。関心は、何故成都を選んだのか、という一点に集中する。実は当時、正直言うと、イトーヨーカドーの普通社員と中間管理職の幹部までは、おそらく何故成都を選んだのか理解できていなかったのではないかと思う。

実際、私も取材でいろいろな方のコメントを聞いたが、人事異動令を受けて自分の次の仕事の先が成都だとわかった瞬間、目の前が真っ暗になってしまったとコメントした人が何人もいたのだ。自分の不運を嘆いているのだ。何故、よりもよってこの俺が中国の山奥に行かなければならないのかと思ったのだろう。しかし数年後、私は2002年に初めて成都のイトーヨーカドーを訪問した際に、皆が言うには、赴任してから後悔する人は誰一人も居なかったのだ。これは1人、2人が言ったのではなく、かなりの人から似たような表現を聞き、それ以来、成都イトーヨーカドーは私の定点観測の現場として数年置きに見に行っている。

2010年の旧正月の2週間前に訪問した際に、車を駐車場に入れるために25分間も列に並びされた。約束時間も迫ってきており、本当に焦ってしまったが、ようやく車を入れ店舗に入ろうとすると、それでも入れない。列に並び交通整理を受けながら、ようやく店舗内に入った。店内では上階に行くか階下に行くかで、本当に人が一杯だった。私は階下の食品フロアに行くことにした。午後2時ぐらいの時間帯だった。成都の、中国の内陸部の町なのに、そこで売っているものは海から遠く離れた海産物が販売されている。アワビなども含めて、青森リンゴなども販売されていた。イトーヨーカドーの日本人店長がもの凄く自慢して紹介してくれたお寿司販売コーナーであるが、「莫さん、これを見てください、このコーナーのケースは16メートルもある。おそらく中国の西部では最大のお寿司販売コーナーになっている。」と説明してくれたのだ。ここまでやっているわけで、しかもこのイトーヨーカドー成都店は、日本のイトーヨーカドーの店舗など全店含めた計190店舗の中で売り上げと利益率が共に1位なのだ。

以上のように、中国を見るには、私は新しい視点と物差しが必要だと思う。具体的にこういった地域に即した見方をしなければならない。例えば、日本のメディアでは中国の所得格差が激しいと報じられているが、それはその通りでありとても激しい。1985年、私が日本に来た際に、

自慢ではないが当時ではおそらく上海で40歳以下の知識人の中で、最も豊かな50人の中の1人だと思っていた。これは日本語のお陰で多くの書籍の翻訳や執筆の依頼を受け、原稿料収入が相当あったからだ。今はいざ知らずで、10年前から言っているが、10年前の時点で既に上海に帰れば上海で最も豊かな5万人にも絶対入っていないだろう。50万人の中に入るか入らないかさえ自信が無い。500万人の中には多分入っているだろうと思うが、今は下手をすると500万人からも弾き出されるおそれもあるかもしれない。日本の皆さんが描いている中国の格差問題は、豊かな都市部対貧しい農村という構図は大まかには間違っていないが、実際、中国を見るとやはりとても複雑なのだ。

うちの娘が大学3年のとき、少し中国の農村のことも知ってもらおうと、家族旅行で山東省に行った。内陸部にいきなり連れて行くとカルチャーショックを受けるかもしれないが、沿海部から少しずつ慣れさせようかと思い、行く前に娘と今度は都会部のレストランでは絶対食事をしない、ホテルも泊まらない、農村に行き、農家に飛び込み飛び入りで食事をしようと約束した。本当にその場で交渉を行い何が食べられるのか、どうやってやろうかと、娘は寧ろ日本のテレビ番組の旅行番組のような探険気分で一緒について行ったのだ。ちょうど、車で移動した時にお昼の時間帯になり、道路の標示には「西霞口村」と案内されていたので、ここで食事をする事とした。

その時に私は「おやっ」と思ったが、私が持っている中国の村のイメージとかなりかけ離れており、実際に村に入ると立派な建物が沢山あり、もう理解ができなくなってしまった。これは一体如何いった場所なのか。村の事務所を探し出し色々確認すると驚いたのは、この村では子供は生まれてから幼稚園、大学院生までの教育費は全て村が負担するようだ。私は自分の耳を疑ったくらいにそんなこともあるのかと思った。

実はこの日はここで食事しなかった。20分程度離れた普通の村の農家の門を叩いて入れてもらい、食事ご馳走になったのだ。その後、この村に対して正式に再訪問し市場調査も行った。山東省政府に「このような村がこの周辺には何カ所あるのか。もしあるならば教えてほしい。これから機会を見て視察に行きたい」と問い合わせをした。その後、見たのは、南山村という村にある老人マンションだ。子供たちが全て都市部に仕事に行ってしまう子供もおらず、老人達だけがマンションに集まって住むようなものだ。

この西霞口村のある都市が栄成市というが、3年前のデータには1人当たりGDPは1万3,000ドル。この数値は当時の上海の1人当たりGDPと同じレベルになるのだ。従って、中国の地方には上海と同じような豊かさを持っている場所があるのだ。このように、数字上では同じような豊かさを持っている地方都市がかなりあるということ、皆さんには本当に知って頂きたいと思う。

2008年、日本の調査会社を連れて、一緒にこの西霞口村を正式にもう一度調査のため訪問した。そこで色々分かったことは、1世帯当たりの農民の年収が28万元であったことだ。ある意味では平等を求められているのだろう。皆400平米の家を充てられており、購入という形にはなっているが、実際はとても安い値段で提供されているのだ。一方、2007年から日本は中国の富裕層に日本に来てもらおうとし、観光ビザの支給を開始した。この富裕層という言葉は余り使いたくないが、日本ではよく使われている。富裕層という線引きは何処で引くのかといえ、日本外務省では1世帯の年収25万元としている。この西霞口村はどの世帯でも28万元となっているが、日本の方々に良く質問するのは、この様な村に日本観光を誘致したことがあるか

どうかである。無いのだ。富裕層が一番集まっているはずの場所なのに。

一方、昔の上海郊外の村の建物は、現在では村の文化財として保存されている。昔はこの様な家に住んでいた農民達が今は立派なマンションに住むようになっている。農産業等でも昔は数百人で行なっていたが、今は12人で行なっている。

以上のような様々な中国の地方都市を見て、発展的な潜在力をより強く持っている都市について、2004年から2010年の期間を費やして五、六十の地方都市を訪問し、その中で22の地方都市に絞って本に纏めてみた。この22の地方都市の顔ぶれについて質問した際に、5カ所以上回ったことのある方は今までの平均を言うと東京で3%である。地方に行くと、5ヶ所とは言えずに3ヶ所で2%か3%。この会場では十二、三%になっているが、それでも80%以上の方が5カ所以上は回っていない。

もう一つ質問として、東営市を訪問、或いは勉強や資料で調べたことのある方は如何だろうか。この都市は中国のドバイだ。日本の皆さんがよく中国の富裕層や中国の消費市場は何処にあるのかと探し求めているが、中国のドバイといえば本当にドバイと同じように、オイルマネーに沸いている町なのだ。この東営市を訪問して一番感じたのは、町を歩く人々の年齢の若さだ。20代、30代が殆どであるというような印象を受け、この市内では油田ポンプの光景も見られ、中国の2番目の油田である勝利油田も東営市にあるのだ。まさにオイルマネーで潤っているというわけだ。

この東営市内のデパートを訪問した際に、デパートの社長から夕食に誘われ、食事に行ったら、開口一番、「いや、莫さんに実はお願いしたいことがあるのです。」「何のことですか？」と尋ねると、この社長が「俺は3年間、立て続けに日本のある化粧品メーカーに頭を下げて、視察に来てください。別に出店については求めません。先ずは視察に来て見てください。しかし、一向に来てくれない。」と言う。何故かと聞けば、「うちは山東省のド田舎の町だと思われている。だから、無理は言いません、一度見に来てさえ貰えればそれだけで良い。」と相談してくるのだ。

実際、このデパートの中を見ると、ソニー、シャープ、東芝、パナソニック等、全部専売店を出店している。特にソニーの専売店では驚くことに、商品らしい商品が置いていない。驚いて何故商品をあまり置いていないのかと店員に確かめると、全部売れたと言う。では、何故仕入れしないのかと尋ねれば、もうとっくに注文していると言い、では何故商品が届かないのと聞けば、店員はソニーがおそらく自分たちを田舎の町と思い、順位が低いから商品を回してくれないと言う。

然しながら、この店員の言うことは一理ある。東営は順位が低いのだ。現在はさて置いて、私が視察した時点では東営の都市部の居住人口が97万人だった。中国の都市での様々なランキング調査が有るが、人口が100万人を超えないとランキング調査結果に出てこない。この東営は3万人足らずで、色々なランキング調査に出てこないために、おそらくソニーは見落とししたのではないだろうか。

私は作家であるので出版社のやり方がよくわかるが、出版社というものは大手書店には多くの本を回す。注文が来たら回す。しかし、小さな書店にはそんなに回さない。私の本であれば、神保町の東方書店や内山書店でよく売れているにもかかわらず、中小の書店として扱われているので回さないのだ。時々、弊社事務所から直接持っていかれることがあり、これと同じ似たような現象ではないだろうか。

一方、この東営のデパートの他のテナントを見ると、例えばナイキが出店しているが、この専

売店の売り上げは山東省一なのだ。山東省1位は何を意味するのか。日本の都道府県で例えれば、中国では省、自治区というものになる。中国版の都道府県の中でGDP3位は山東省だ。1位は広東省、2位は江蘇省、3位は山東省。この山東省の中で売り上げが1位となると、それはなかなかすごい。山東省には、山東省の上海と言われる青島があり、そして省政府がある済南がある。東営はその1地方都市でしかないにもかかわらず、山東省1位を売り上げているのだ。時計のオメガの専売店もあるが、山東省3位の売り上げを記録している。こういうところを日本の皆さんは見落としているのではないだろうか。

実はこの様な例は他にも沢山ある。例えば、ケンタッキーが2000年に中国のある地方都市に出店したところ、28日間連続世界で一番の売り上げを達成している。その3年後にはウォールマートも進出したが、1号店をオープンしてから1週間、ずっと売り上げ1位を記録したのだ。その意外な結果にウォールマートの本社が驚き、調査チームを送り込んだほどだ。数年前、私が10月の午後3時頃に訪問した際に、店舗責任者から聞いた悩みは、エスカレーターに乗るために人が一杯延々と並んでいるということだ。店としては当初からそうなると予想できていたら、上り下りの2つのエスカレーターを全部上るようにすべきだった。しかし今となっては構造上そうせざるを得ない。

次に河南省の鄭州市のデパートでは如何だろうか。台湾系のデパートで、97年に1号店を開店させ、現在は一大小売集団に成長している。SARSが発生した2003年を除き、毎年30%の成長率で伸びてきた。店内にはイタリアの有名ブランドやシャネル等も進出している。特にイタリアの男性ブランドである「カナリ」は、日本にも進出しているが東京と大阪だけである。中国のド田舎の町にも進出していることに私はもう全然驚かない。

驚いたのは、その別館に輸入雑貨等の日用品や食品を販売している。この社長に販売戦略について尋ねると、河南省は1億以上の人口を持っている。河南省を切り取って外に持っていけば、1つの大きな国に相当するわけであるが、この大きな国を掘り下げて商売するだけでも十分だという答えが戻ってきた。

私が訪問した時は、このデパートは既に中国に進出して13年になっているが、日本メーカーとの接点が殆ど無かった。進出した翌年に、今まで取引あった日系企業の1社が訪問したことがあるが、その後音沙汰が無くなった。そこで、日本帰国後に私が様々な企業へ紹介した結果、日本の某大手商社が動き出した後、一気に多くの日系企業が訪問するようになった。

先ほど取り上げた輸入スーパーでは、2009年の時点では日本関連の商品が非常に少ない状態であったが、翌年、店舗へ行くと大きく変わって、食品等も多く取り扱うことになっていた。訪問した際に社長が喜びながら、「莫さんの影響力が大きい」と持ち上げてくれた。大きいというよりも、やはりそれだけニーズがあるのだ。私がお連れした日本企業の社長たちが様々な商品を販売している状況を見て2つの感想を持ったようだ。一つは何故今までこの様な都市の存在を知らなかったのか反省したい。もう一つは我々が進出し、更に良心的な値段で販売すればもっと売れるのではないだろうかという話だ。

更にもう一つの都市を紹介したい。この都市の方がもっと色々な海外大手スーパーが進出し、まさに世界中の有名なスーパーが全部、出揃っていると言っても良いほどだ。ウォールマートやカルフル等も入っている。このカルフル2号店を訪問した際に、ブルーの看板があるレジ台は全部で80台あると紹介され、本当なのかと数えてみたら結果78台だった。「80台じゃない

の？ 78台じゃないの？」と尋ねると、店舗広報担当者は、「莫さん、これぐらいは認められるでしょう」と言われたが、それでもやはり凄い。その後、何度か日本企業を連れて、いちいち中国市場などについて口頭説明するよりも、このような場所へ連れて行き、私も黙って立っているだけで説明が全部要らないのだ。皆の感想はやっぱり同じで、何故もっと早くこういった都市の存在を知り得なかったのかと言うのだ。

最後に、中国進出のリスクと日本の課題について述べたい。政治的なリスク等についてはさて置いて、最大のリスクとしては、中国は労働力不足の時代を迎えるということだ。1964年の中国の人口図では綺麗なピラミッド型をしているが、2000年ではドーナツ状になり始めている。現在は更に十数年過ぎたために、下部はもっと尖っており、農村部では時々増減の波がある。2003年の統計では10年以上経っているから、若い層である下部でも、農村部も尖っていくのだ。都市部ではもっと尖ってきているはずで、中国の一人っ子政策は今年で実質的に終止符を打たれるということになった。

おそらく、中国は労働力を輸入する国になるだろう。今まででは、先ず石油を輸入するようになった。そして食料も輸入するようになった。やがて労働力も輸入するようになるだろう。中国が労働力を輸入する時代になれば、日本でもまた慌てて、日本も労働力開国を迎えるだろうと思う。

2年前、中国の雲南省の国境地帯を視察したことがあるが、国境に行く前に、昆明で雲南省社会科学院の研究者たちと座談会を行なった。研究者たちが言うには、これまでの中国の人口研究、労働力研究、国境問題研究の多くが、中国人民が海外に出ていくという前提でテーマを設定されてきた。しかし、ここ数年は完全に逆転し、外国から労働力、労働者が入ってくることを想定して研究し始めているのだ。

中国で三非問題が出てきている。つまり、非正常な方法で入国（不法入国）、非正常な方法で滞在（不法滞在）、更に非正常な形で就労（不法就労）といった問題にも悩まされるようになってきた。2年前にある写真を見て、もの凄いショックを覚えたことがある。

広東省の東莞という町があるが、この東莞の刑務所内の運動会の写真を見ると、全員黒人ではないか。つまり、先ほどの三非問題はここまで深刻になっているのだ。刑務所まで外国人でいっぱいになる時代になってしまい、この雲南省の国境地帯に行くと、ここでも間近にその三非問題を感じたのだ。

国境の町を歩くとき、あるレストランの場所で若い女性がほほ笑んで立っていたため、声を掛けたくなり、ニーハオと挨拶し短く質問をした。相手はほほ笑むだけで何も返事をしない。そこは少数民族の地域で、北京語を聞くのはやはり少し厳しいかもしれない。話す速さを落としても一度話し掛けたが、それでもほほ笑むだけで、回答してくれなかった。その時に初めて、もしかしたら外国人ではないかと確かめたら、ミャンマーからの人だったのだ。「町にいっぱいこういう労働者がいますよ。」と、「警察が摘発しないの？」「だって、摘発したら店がやっていけなくなってしまうので、地元の政府も、よほど上が怒らない限りは見ても見ぬふりをする。」ようである。現実にもこういったことがあるのだ。

以上のように、安い労働力や生産コストの安さを求めて、中国に進出する時代はもう終焉した。寧ろ、主に中国はマーケットとして捉えるべきだ。これはユニクロの柳井氏がよく話したことがだが、「失敗を恐れても何もできない。」ユニクロも失敗した経験があるが、それをもう一度仕掛けて成功したのであり、これは中国をマーケットとして考える際に、やはり製造基地として捉える

こととは違うのである。製造業の場合、日本の企業はよく独資でやったほうが簡単で、合弁であれば様々な意見相違等があり、なかなか上手くできないという意見がよく有るが、現状を見てみると、やはりそう言った悩みもよく理解できる。ただ小売業の場合には、別であり、中国企業と手を組んだ方が絶対有利である。日本は物作りでは得意であるが、販売については大人し過ぎるというのか、堅苦し過ぎるところがある。ある化粧品メーカーが早くに中国に進出していたにもかかわらず、全然儲からなかった。ようやく2年前から純血主義を止め、販売面において中国企業と手を組むようになったために、黒字になってきた。

そういう意味では、中国企業と手を組むべきではないかと思う。更には、やはりより中国消費者層に近いようなところに是非行ってほしいと思う。

最後に、私たちは韓国に学ぶべきだと思う。ここ10年以上、中国に帰るたびに韓国の存在が益々大きくなっていると感じる。国土面積、人口等様々な面を見ても、韓国は日本の数分の1でしかない国だ。しかし、中国に行けば日本より数倍も大きな存在になっている。中国には韓国と結ばれている空港が44あり、人口が日本よりも遥かに少ない韓国人が中国を訪問した人数は、日本のほぼ倍ぐらいだ。一方、中国人観光客の誘致人数を見ても日本の数倍も誘致している。中韓貿易額と中日貿易額を見るとほぼ接近してしまう。既に中国ではもう逆転が囁かれているのだ。韓国の数字を見るか日本の数字を見るかで十数%の差しかない。このままの勢いであれば、あと2年間で中韓貿易は中日貿易を超えてしまいそうで、この巨大な市場を見る見るうちに手離してしまっただけという問題もある。今日、最後にこのような懸念を呈すことで、以上とさせていただきます。

【質疑応答】

（質問） 中国の田舎の都市や大都市でも衣食も足り、美容や食べ物にも十分満足している。ウォールマートやカルフル等には様々な商品が溢れている。次に考えられることとして、お金持ちの人は健康面ではないかと思うが、日本の医療に対して中国の富裕層は如何考えているのか。医療が経済マーケットと言えるかは分からないが、日本の医療技術、医療機械の技術も素晴らしいと考える。最近、中国の方の日本での検診が少なくなっており、日本に関心が無くなってしまったのかと憂い、質問をさせていただく。

（莫） 非常に難しい問題で、実はメディカルツーリズムに関しては、やや冷やかに見ている。その理由として、中国の富裕層をターゲットに絞る医療行為に及べば、非常に高度なコミュニケーションも求められている。しかも、お医者さんとの信頼関係も非常に重要なために、重病のお客さん（患者さん）が例えば日本に治療を求めるケースはあるにしても、少人数でしかないと考える。中国の富裕層ほど中国で自分の掛かり付けの医者と懇意にする病院があるため、富裕層に限定した場合には果たしてこれらのような人達が来てくれるかどうかには問題がある。

検診に対しては、確かにそのニーズはある程度は見えている。弊社に相談もあるが検診というよりも、実は検診という名目で日本に旅行に来ているのだ。検診という形にしておけば、会社として経費を使えるということだ。これは日本にとっては悪くない話だが、どう見てもどこか邪道的なビジネスに見えてしまう。邪道的な要素があると、果たして大きく育つことができるかどうかは、やはり疑問に思わざるを得ない。

更に、日本で治療を受けるとか検診をする場合、保険の問題などがあり、おそらくメディカルツーリズムの市場があるとしても、かなり限定されたものになる。しかも未だ多くの課題が残さ

れており、それをクリアしなければならない。

(質問) 先生が10年程前に今後20年間は、日中関係はあまり良くならないだろうと予言をされ、その通りの中したということであるが、これが仮に更に10年後にあたって、日中関係が好転するとお考えかどうか。好転するとしたら、何がきっかけであり、その際の日中関係とはどのような様になっているだろうか。

(莫) それは好転するだろうと思う。好転しなければ、日本に賭けた私の人生が全部駄目になる(笑)。まずは、好転してほしいという前提で考えたくなるわけだ。

あと1つ、これは個人的な願望であるが、もう一つ冷静に見ると、今の日中関係は様々な面でのパワーバランス、例えば国力等のバランスなどの調整期に入っているために、イザコザが起りやすいのだ。日本人のとても良いところは、凄いいもの、良いものに対して非常に謙虚に学ぶ習性を持っている。このイザコザが落ち着いてくると、今の中国は経済的には伸びていると言っているが、中国人の魅力をソフトパワー的に見れば全然ないと言っても過言ではなく、中国がソフトパワーも添えた経済大国になれば、おそらく日本の皆さんの中国を見る目がもっと穏やかになるのではないだろうか。

今の日本では中国の軍事力が如何のこうのと言っているが、過去を振り返ってみると、唐時代の中国の軍事力を考えたことがあるだろうか。当時、中国は世界一の軍事力を持っていたはずだ。しかし今、皆さんの記憶に残っている唐時代は、李白、杜甫、白楽天、唐詩などに代表されるソフトパワー的なものに代表される。その後の儒教等になっているわけだ。今の中国には、こういうものが無い。もう少し中国にも頑張ってもらいたい。去年、「ダイヤモンド・オンライン」にある私のコラムをご覧になった方はご存じだと思うが、中国の映画について取り上げている。久しぶりに中国の映画に魅力を感じたので、この様な努力が積み重なってくると、中国のソフトパワーが次第に蓄積され、中国国民ももっと穏やかに、もっと謙虚に日本を見つめ直すだろうと思う。

胡錦濤が日本に訪問する前に、中国側に提案したことは、もう一度日本に学ぶというスローガンを、中国側が大きく掲げるべきだと提案した。胡錦濤が日本に来てからも、様々な場所で「日本に学ぶ」と言っているわけだが、その後、フィリピンに訪問しこのことを講演した時、フィリピンの中国メディアに勤めている北京大学卒の女性記者に挑発的な質問をぶつけられた。「莫さんは日本にもう一度学べと言っているが、バブル経済崩壊以降の日本の何に学ぶべきなのか」と言われた。その時に咄嗟の知恵で、ちょうど彼女の机の上に鋏が置いてあったので、「ちょっと、その鋏を持ってきてください」と言い、彼女は持ってきてくれて、それを受け取った。その時に彼女に話したのは、「この鋏の渡し方は、日本の5歳の子供でもしない」。彼女は鋏の取っ手を自分が持ち、刃の部分の部分を相手に向けて渡したのだ。そこで日本で渡す方法をやって見せた。「こういう小さな親切、学んでもいいじゃないの」。彼女は北京大学出身だから、直ぐに理解し「これは仰った通りです。学ぶべきです」と答えた。

私が東京の家を買った時、工事途中の家を見学しに行った。壁に針が刺されている。そこで建築会社の人とその針を抜き出して見せて、部屋の断熱層を確認させるのだ。どこに差し込んでも15センチの断熱層がある。そうすると、別に地球に優しいとか省エネ等の高尚な言葉を言わないが、主婦的に、庶民的に考えればこれで電気代が大分節約できると理解できる。「今の給料で少しでも節約できることは節約したいだろう。」と言えばその通りなのだ。そうすれば、それを学んでもいいのではないだろうか。

こういうことは日本に来て実際良く見なければ、日本の持つこれらの魅力は知らない、感じな

いのだ。日本に来た観光客について、中国の旅行社の社長から非常に面白い話を聞いた。日本以外の国を訪問した後、中国人の観光客の感想は“旅行に対する感想”なのに対し、日本を訪問した後の感想は“社会全般に対する評論”になる。色々な事を発見し感じたために、色々と進んで日本と比較してしまうのだろう。差を感じるだろうし、逆に中国の進歩を感じているところもあるだろう。このような交流が必要であり、今、日本に来ている人数が百数十万しか居ないが、これをもしゼロ1つ増えれば、おそらく日中間の理解度は全然違ってくると思う。

香港を毎年訪問する中国人が二千数百万人いる。この半分程度が日本に来てくれたならば、日中関係を改善する最大の前提になると思う。政治家に望むよりも、こういった事が確実に日中間の将来を良くしてくれる基礎であると思う。

(質問) 習近平が出した8項規定や大衆化路線等、節約励行、浪費反対条例の影響があり、これは今後如何なるのだろうか。或いはこの影響については如何お考えか。

(莫) 一枚の紙を折ってしまうと、戻すには逆にもう少し反対側に戻し折らないと真っ直ぐにならない。今は丁度この反対側に戻している最中であり、もう少し経てば恐らくもう少し正常になるのではないだろうか。習近平のやっていることは支持している。胡錦濤と温家宝の時代は、中国に無駄な10年間を齎したもので、多少の不便等は我慢してもいいのではないだろうか。こういう清らかになった中国と交際したほうが、より良いと思う。一時期の不便は、我慢するしかないと思うがいかがであろうか。(笑)

(質問) J B I C (国際協力銀行) の去年11月の調査によると、それまで日本の中期的な投資先希望ナンバーワンであった中国が4位に落ち、インドネシアが1位になったようだ。この結果は中国は投資をしにくいのかと考えるが、実際に進出している企業の方は、本当にやりにくいのか、逆に現場はそうでもないというのか。安倍首相の在任任期は未だ長く有るが、その間、実際に影響はどの程度あるのだろうか。中国進出日本企業に対してマイナス影響があるのか、ないのか。先ほどのお話で、我慢していれば10年後は大丈夫であるということであるが、その辺の今現在の感触は如何なのだろうか。

(莫) 進出している企業に限って言えば、おそらく影響はそれ程でも無いと思う。定点観測しているイトーヨーカドーにも確認しており、最近では花王がもの凄く黒字になってきている。やがてアジア全体(アジア、中国全体)でも黒字になるという見通しを立てている。中国全体については、それ程大きな影響は出ていないと思うが、影響が出ているのはこれからの投資意欲だろう。これから投資する企業には2種類あり、一つは既に投資した企業が追加投資する場合で、チャイナ・プラス・ワンという発想で、他の国も一緒に考えるという企業も増えていることも事実である。もう一つは、これまで未だ中国に進出していない企業で、今に至ってから東南アジアに進出した方が良いのではないだろうかと考える企業もある。

ただ、日本のメディア報道の影響はやはり相当あるために、東南アジア(例えばミャンマーやベトナム)に進出した企業の中には、実際に中国に戻っている企業もある。生産ラインを一旦移したが、やはり無理であった等とかもある。その理由として、中国は1つの経済圏になっているからだ。産業界であれば上流企業と下流企業があるわけで、1つの企業だけでは成り立たない。ベトナム或いはミャンマーに行けば、確かに人件費は3分の1になるが、効率も3分の1になってしまう。それでは魅力が無くなってしまうために、あと10年は早いという話も何度も聞いた。

しかし、このような論調が日本のメディアには出てこない。先ほど紹介したような豊かな農村部の話題も、日本のメディアに出てこないのと同じなのだ。日中関係の影響は、実は双方向に出

ているのだ。マイナス現象はやはり素直に認めるべきだ。日本に対する中国の投資も、去年13%も減少している。中国の日本に対する投資は未だそれ程大きな規模では無い為に、十数%落ちたとしても日本社会ではそれ程未だ感じていない。しかし、数字は数字として十数%落ちていることを見ると、互いにある種の嫌悪感がビジネスのムードにも影響を及ぼしていると思う。

(質問) 今、中国は不動産バブルであり、またシャドウバンキングの問題で中国の金融崩壊を招き経済も後退し、バブル崩壊になる可能性が高いと言われている。その点に対するご意見を伺いたい。また、中国では今でも孫文が中国の父親だと言われているが、彼が掲げた三民主義は、中国で実現する日があるのかどうか。

(莫) 不動産のバブルが弾けるか如何かであるが、中国の地方ではもうはっきり出ているので、これからはもっと深刻な局面を迎えるだろう。ただ難しいことは、日本はやや琵琶湖のように同じ水準になっている国であり、バブル経済が崩壊した際には国全体が一緒に水位が下降した。中国は、三峡のような落差が非常に大きな場所で、下を見ると水位が落ちているなどと思えば、上のほうでは未だどんどん水が来ている。上海、北京の不動産価格は、こんな状況の中でも去年は20%近く上昇しており、未だ未だ地方の人たちが上海に不動産を買いに来ているのだ。しかし、どの部分を切ってみるかという問題もある。全体、より長い目で見た場合、中国の不動産バブルは絶対に来ると思う。ソフトランディングを中国政府が上手くできるかどうか大きな課題で、中国の金融問題についてのご心配はごもっともである。中国の銀行が数年前に日本を見習い、大合併等を行なってきたが、近々では、また水面下で新しい合併の模索が始まっているようだ。そのため、中国経済が崩壊するかと言えば、その結論は短絡的であると考え。日本と違い市場があるからだ。日本国内市場だけでは日本経済を支え切れないが、中国の市場は寧ろどんどん成長しているところであり、そこはもう少し時間をかけて丁寧に見る必要があるだろう。

三民主義の問題については、もう少し頑張っ中国共産党の中央に提言できるような立場になれば、もう少し答えられるかもしれないが、ただ中国本土と台湾の関係が、少なくとも今の時点では比較的良い感じであり、今年には政治的な交渉も始まると期待されている。その意味では、三民主義について中国でももう少し大きく語られる日が来るかもしれない。今、南京の中山陵に行くと三民主義の文字が大きく飾ってある。その方向に向かって、中国本土と台湾がいろいろ歩み寄せているのではないだろうか。

以上

(文責 国際広報部主任研究員 井筒 哲)

一般財団法人 経済広報センター 国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-3-2 経団連会館 19 階

webmaster@kkc.or.jp

<http://www.kkc.or.jp/>